



平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

平成30年11月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	44,745	4.9	567	0.8	582	3.4	441	71.1
30年2月期第2四半期	42,662	2.2	562	122.2	563	77.4	258	34.2

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 693百万円 (125.9%) 30年2月期第2四半期 307百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	8.34	
30年2月期第2四半期	4.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	59,902	21,131	35.3	398.79
30年2月期	62,080	20,599	33.1	388.31

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 21,126百万円 30年2月期 20,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		3.00		3.00	6.00
31年2月期		3.00			
31年2月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.7	2,000	5.8	1,900	7.1	1,400	11.4	26.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	53,289,640 株	30年2月期	53,289,640 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	314,371 株	30年2月期	312,056 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	52,975,370 株	30年2月期2Q	52,977,662 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
	(重要な後発事象)	9
	(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成30年3月1日～平成30年8月31日)におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れもみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円安株高による富裕層の高額消費や訪日外国人の旺盛な購買意欲の高まりにより、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,745百万円と前年同四半期に比べ2,083百万円(+4.9%)の増収となり、営業利益は567百万円と前年同四半期に比べ4百万円(+0.8%)の増益、経常利益は582百万円と前年同四半期に比べ19百万円(+3.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は441百万円と前年同四半期に比べ183百万円(+71.1%)の増益となりました。

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第2四半期におきましては、平成29年に実施いたしました1階化粧品売場をはじめとした改装の効果を高めつつ、引き続き、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる利便性と買廻り性の向上に尽力してまいりました。

7月の「Feel Hawaii In Ginza」におきましては、銀座でハワイのライフスタイルが体感できる各種イベントの開催や商品を展開することで、他店との差別化を図り、売上の向上と来店店の促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、化粧品を中心とした消耗品の売上が牽引し、前年実績を上回りました。

催事におきましては、「誕生30周年記念 ウォーリーをさがせ!展」や「ウォルト・ディズニー・アーカイブス展 ～ミッキーマウスから続く、未来への物語～」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、浅草を訪れる国内外のお客様への積極的な商品提案をする等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は40,352百万円と前年同四半期に比べ2,769百万円(+7.4%)の増収となり、営業利益は729百万円と前年同四半期に比べ209百万円(+40.4%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門において、婚礼組数の獲得に取り組みましたが、売上高は前年実績を上回ることはできませんでした。また、営業費用の圧縮に努めましたが、売上高が下回ったことによる利益の減少もあり、減益となりました。

以上の結果、飲食業の売上高は2,672百万円と前年同四半期に比べ143百万円(△5.1%)の減収となり、営業損失は57百万円と前年同四半期に比べ46百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として建装部門、ビルメンテナンス部門における受注が前年を下回ったことにより、売上高、営業利益とも前年実績を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は2,466百万円と前年同四半期に比べ13百万円(△0.5%)の減収となり、営業利益は1百万円と前年同四半期に比べ14百万円(△90.0%)の減益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の(株)スキャンデックスにおきましては、平成30年2月に、複数の北欧リピングブランドを集積した直営店「スキャンデックス」を新たにオープンいたしました。一方で、平成29年12月末をもちまして、主力ブランドの「イッタラ」の商品供給元でありますフィスカース社(フィンランド)との契約を終了したこと等により、減収減益となりました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は496百万円と前年同四半期に比べ591百万円(△54.4%)の減収となり、営業損失は96百万円と前年同四半期に比べ128百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、2,178百万円減少し59,902百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,300百万円の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、2,710百万円減少し38,770百万円となりました。これは主に借入金1,810百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金282百万円の増加、その他有価証券評価差額金221百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し21,131百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期(累計)の実績および足元の業績動向を踏まえ、これを見直した結果、平成30年4月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成31年2月期第2四半期(累計)業績予想との差異および平成31年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264	2,951
受取手形及び売掛金	5,475	4,174
たな卸資産	2,394	2,299
その他	1,707	1,337
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	12,835	10,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,864	11,562
土地	16,425	16,425
建設仮勘定	—	2
その他(純額)	514	510
有形固定資産合計	28,803	28,500
無形固定資産		
借地権	9,369	9,369
その他	503	489
無形固定資産合計	9,873	9,858
投資その他の資産		
投資有価証券	8,713	9,045
その他	1,927	1,809
貸倒引当金	△72	△69
投資その他の資産合計	10,568	10,785
固定資産合計	49,245	49,144
資産合計	62,080	59,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,438	7,980
短期借入金	7,212	6,832
未払法人税等	709	143
賞与引当金	164	293
商品券等回収損失引当金	378	411
ポイント引当金	89	86
その他	6,185	6,159
流動負債合計	23,178	21,907
固定負債		
長期借入金	14,597	13,167
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	926	888
その他	2,750	2,778
固定負債合計	18,303	16,863
負債合計	41,481	38,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,534	5,539
利益剰余金	5,405	5,687
自己株式	△427	△428
株主資本合計	17,644	17,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,170	3,391
退職給付に係る調整累計額	△242	△195
その他の包括利益累計額合計	2,927	3,195
非支配株主持分	27	5
純資産合計	20,599	21,131
負債純資産合計	62,080	59,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	42,662	44,745
売上原価	32,169	34,281
売上総利益	10,492	10,464
販売費及び一般管理費	9,930	9,897
営業利益	562	567
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	86
債務勘定整理益	76	76
受取協賛金	19	15
その他	36	67
営業外収益合計	218	246
営業外費用		
支払利息	119	109
商品券等回収損失引当金繰入額	79	100
その他	18	21
営業外費用合計	217	231
経常利益	563	582
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32
受取承諾料	—	11
特別利益合計	—	43
特別損失		
固定資産除却損	18	17
事業再編関連費用	110	—
その他	2	—
特別損失合計	130	17
税金等調整前四半期純利益	432	608
法人税、住民税及び事業税	88	106
法人税等調整額	92	75
法人税等合計	180	182
四半期純利益	251	425
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	441

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	251	425
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	221
繰延ヘッジ損益	△3	—
退職給付に係る調整額	18	46
その他の包括利益合計	55	267
四半期包括利益	307	693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	709
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432	608
減価償却費	750	749
事業再編関連費用	110	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	86	129
受取利息及び受取配当金	△86	△86
支払利息	119	109
固定資産除却損	18	17
売上債権の増減額(△は増加)	859	1,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	95
仕入債務の増減額(△は減少)	△485	△458
未収消費税等の増減額(△は増加)	179	248
その他	58	△118
小計	1,992	2,597
利息及び配当金の受取額	88	89
利息の支払額	△124	△115
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△149	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,306	△402
無形固定資産の取得による支出	△8,589	△16
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	0	112
差入保証金の増減額(△は増加)	321	101
その他	△40	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,619	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	11,000	—
長期借入金の返済による支出	△911	△810
長期未払金の増減額(△は減少)	△47	△41
配当金の支払額	△158	△158
預り金の増減額(△は減少)	943	1
その他	△27	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,797	△2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14	△313
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	3,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,345	2,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社および当社の連結子会社である株式会社スキャンデックス（以下、「現スキャンデックス」という。）は、平成30年8月20日開催の取締役会において、現スキャンデックスを会社分割（新設分割）し、100%子会社（以下、「新スキャンデックス」という。）を設立すること、および当該新設分割の効力発生を停止条件として、現スキャンデックスを当社が吸収合併することを決議いたしました。

1. 会社分割および吸収合併の目的

当社の連結子会社である現スキャンデックスは、北欧デザインの事業会社として、北欧関連リビング商品の輸入商品販売業を通じ、北欧のライフスタイルを提案してまいりました。

新スキャンデックスは、現スキャンデックスの事業を承継し、事業会社に特化することにより、その機能を向上させ、北欧のライフスタイル提案を一層強化してまいります。

2. 会社分割の概要

(分割の日程)

分割計画書承認取締役会	平成30年 8月 20日
分割計画書承認臨時株主総会（現スキャンデックス）	平成30年 10月 11日
分割予定日（効力発生日）	平成30年 11月 1日

(分割方式)

現スキャンデックスを分割会社とし、新設会社である新スキャンデックスを承継会社とする新設分割方式です。新スキャンデックスは、「株式会社スキャンデックス」の商号を引継ぐことといたします。一方、現スキャンデックスは、新スキャンデックス設立の効力発生に先立ち、「株式会社スキャンデックス東京」と名称を変更いたします。

(分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い)

該当事項はありません。

(分割により増減する資本金)

本会社分割による資本金の増減はありません。

(新設会社が承継する権利義務)

新設会社は、本会社分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産、債務、雇用契約その他の権利義務を分割会社から承継いたします。

(債務履行の見込み)

債務履行の見込に問題はないと判断しております。

3. 吸収合併の概要

(合併の日程)

合併決議取締役会	平成30年8月20日
合併契約締結日	平成30年8月20日
合併契約承認臨時株主総会(現スキャンデックス)	平成30年10月11日
合併予定日(効力発生日)	平成30年11月1日

(合併方式)

当社を存続会社とする吸収合併方式で、現スキャンデックスは解散いたします。

(合併に係る割当の内容)

完全子会社の吸収合併であるため、本吸収合併による新株の発行および合併交付金の支払いはありません。

(消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い)

該当事項はありません。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,566	2,711	1,194	1,055	42,528	133	42,662	—	42,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	103	1,284	32	1,437	402	1,840	△1,840	—
計	37,583	2,815	2,479	1,087	43,965	536	44,502	△1,840	42,662
セグメント利益又は損失(△)	519	△10	15	32	556	23	580	△17	562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、借地権付き建物を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「百貨店業」のセグメント資産が約11,000百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,341	2,557	1,250	471	44,621	124	44,745	—	44,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	114	1,216	24	1,366	390	1,757	△1,757	—
計	40,352	2,672	2,466	496	45,987	515	46,503	△1,757	44,745
セグメント利益又は損失(△)	729	△57	1	△96	576	22	599	△31	567

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。